

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社コロワイド

上場取引所 (所屬部) 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7616

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	93,064 (30.0)	4,399 (34.4)	3,946 (46.3)
17 年 3 月期	71,589 (30.1)	3,273 (13.9)	2,696 (13.7)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	406 (4.0)	8 87	8 85	3.0	5.4	4.2
17 年 3 月期	390 (88.5)	21 35	20 07	4.1	4.8	3.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 42,369,452 株 17 年 3 月期 16,891,317 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	85,105	14,926	17.5	281 28
17 年 3 月期	61,100	11,792	19.3	464 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 42,293,085 株 17 年 3 月期 18,877,721 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	7,548	7,071	3,010	11,417
17 年 3 月期	5,258	11,031	6,153	7,941

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	55,088	1,336	623
通 期	113,092	5,358	1,146

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19 円 20 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・ 企業集団の状況

1. 当期のM & Aの状況

当社グループでは、多業態展開とドミナント出店を店舗開発の基本戦略としております。すなわち、多業態展開によって、年齢・性別・職業などによって異なるお客様の様々な外食ニーズを幅ひろく網羅することが可能となり、また同一地域に複数の業態を展開するドミナント出店によって、グループ内での競合を回避しながら売上高を増加させ、かつ物流の効率化によるコストの圧縮を図ることが可能となります。

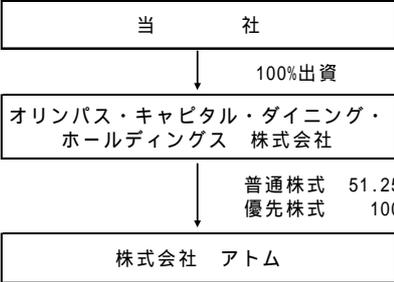
このような基本戦略のもと、当社グループとしては、新業態を新規に開発する際の時間的コストを考慮した結果、一定の業務基盤を有する他社の業態をM & Aによってグループ化することは、極めて有効な戦略オプションであると考えており、また実行してまいりました。M & Aで獲得した業態については、事業環境に応じて積極的な新規出店・既存業態からの転換により更に発展させることで、多業態展開によるメリットを最大限追求し、グループ全体の継続的な成長を達成しております。

当社では前期までにM & Aおよび会社分割制度を使った事業再編により7社の連結子会社を保有しておりますが、当期に入りましても上記戦略のもと継続してM & A戦略を推進しました。当期におけるM & Aによる連結子会社の増加は、外食関係事業会社3社と、外食事業向けシステム開発会社1社の合計4社となっております。

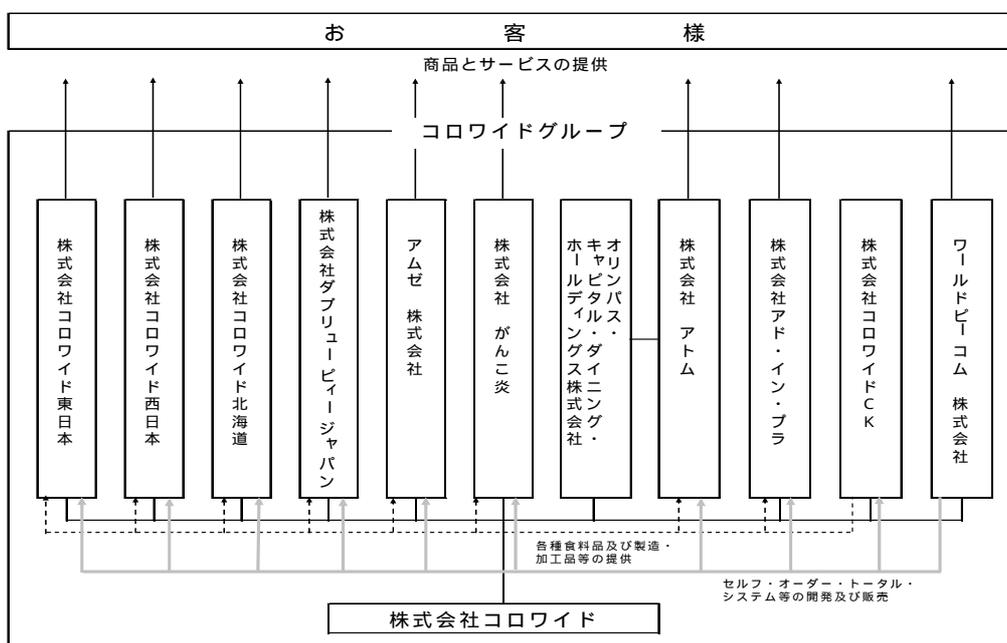
2. 当期におけるM & Aの状況

当期におけるM & Aの状況は下記のとおりです。

年月	M & Aの概要	M & A時 店舗数
平成17年6月	<p>当社は、中京地区を中心に、焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」等を展開する株式会社がんこ炎の株式を取得するため、平成17年5月27日から平成17年6月16日の間、当該公開買付を行いました。その結果、当社は株式会社がんこ炎の株式2,622,000株を平成17年6月28日付で取得し、株式会社がんこ炎は当期より当社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、当社の株式会社がんこ炎に対する所有持株割合は84.72%、所有議決権割合は88.64%となっております。(平成17年6月28日付)</p>	82店舗 (内、FC 6店舗)

年月	M & A の概要	M & A 時 店舗数
平成 17 年 10 月	<p>当社は、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業およびレストラン事業を営む株式会社アトムが発行済普通株式の 51.25%および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を平成 17 年 10 月 11 日付で取得いたしました。この結果、株式会社アトムは、当期より当社の連結子会社となっております。</p> <div style="text-align: center;">  <pre> graph TD A[当 社] -- 100%出資 --> B[オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス 株式会社] B -- "普通株式 51.25%出資 優先株式 100%出資" --> C[株式会社 アトム] </pre> </div>	242 店舗 (内、F C 49 店舗)
平成 17 年 10 月	<p>当社は、外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム株式会社の発行済株式の 90.19%を平成 17 年 10 月 26 日付で取得し、当期より当社の連結子会社といたしました。</p> <p>その後、株式の買増で平成 17 年 12 月 13 日までに 95.12%の所有割合となっております。</p>	

(事業の系統図)



当社連結子会社 11 社の平成 18 年 3 月 31 日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロワイド東日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド西日本	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社コロワイド北海道	10 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社ダブリューピージャパン	439 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
アムゼ株式会社	400 百万円	100.0%	直営飲食店・カラオケハウスおよびビデオレンタル店チェーン
株式会社がんこ炎	434 百万円	88.64%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
株式会社アド・イン・プラ	180 百万円	100.0%	直営飲食店チェーン
株式会社コロワイド CK	10 百万円	100.0%	各種食料品および製造・加工品等の提供
株式会社アトム	4,353 百万円	51.71%	直営飲食店チェーンおよび F C 事業の多店舗展開
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社	255 百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
ワールドピーコム株式会社	75 百万円	95.12%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用

・ 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域あるいは同一ビルに出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単元）以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社はかねてより総合的な株主利益還元策を検討すると同時に、当社株の流動性向上についても検討を重ねてまいりました。

当期におきましては、平成17年5月20日および平成18年2月1日付で株式分割を行い普通株式は23,684,143株増加いたしました。

	増加した普通株式数
平成17年5月20日付 1対1.5の株式分割	9,473,657株
平成18年2月1日付 1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計	23,684,143株

さらに、平成18年3月13日開催の取締役会において、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.4株に分割し、普通株式の発行済株式総数が17,052,583株増加いたしました。

詳細につきましては、後発事象をご参照下さい。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益および株主資本利益率の向上を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えて行っております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオケーションにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないよう努力しております。

新規業態開発の加速と新たな業態の柱の確立

新業態の開発については、自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や既に多店舗展開業態をとる企業のM & Aを取り入れております。

平成14年1月よりのM & A戦略の効果により、当社の業態も店舗数も共に、増加しております。その概要は次表のとおりであります。

平成18年3月末の総店舗数の約68%はM & Aにより増加した業態の店舗となっております。

(直営店舗数)

	13年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期
コロワイド自社開発業態の店舗	165	216	244	244	238	254
M & Aにより取得した業態の店舗	-	38	81	163	245	533
総店舗数	165	254	325	407	483	787

(注) 上記の直営店舗の他に、FC店舗として下記の69店舗があります。いずれも、M & Aにより取得した業態を引き継ぎ、進化させたものであります。

企業名	店舗数	主な業態名
旧轟肩屋業態	18店舗	ラーメン四天王、轟肩屋(和食)、轟肩屋(中華)
アムゼ業態	3店舗	カラオケ童夢、ビデオ・レンタル創夢館
がんこ炎業態	5店舗	がんこ亭
アトム業態	43店舗	海鮮アトム、にぎりの徳兵衛、廻転寿司アトムボーイ他
合計	69店舗	

(2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は、主に特定の大都市圏(現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、名古屋を中心とする東海圏、関西圏、北海道主要都市、東北・北陸・甲信越主要都市)に出店を集中させた地域ドミナントと、同一サイト(ビルあ

るいは敷地)に複数業態を同居させるサイトドミナントの2段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントは、キッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロワイド独自の戦略です。

最近6年間の地域別店舗数の推移 (直営店舗数)

	東京	神奈川	千葉・ 埼玉・ 山梨	関西	東海	北海道	東北・ 北陸・ 甲信越	合計
13年3月期	79	54	10	22	-	-	-	165
14年3月期	105	90	21	38	-	-	-	254
15年3月期	123	100	28	53	2	19	-	325
16年3月期	151	102	25	100	11	18	-	407
17年3月期	147	107	27	105	13	42	42	483
18年3月期	164	111	41	113	194	67	97	787

(3) 効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する発注システム

当社独自の発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差に対応した物流システム

環境負荷の低減とマネジメントの効率化

ワークスケジュール管理の教育と強化

人材教育

(4) 財務戦略

当社は平成11年10月に株式を証券市場に上場して以来、平成18年3月末で6年半を経過いたしました。その間、株式の流動性を高めるための株式の分割に加え、事業資金調達の一環として、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行、第1回優先株式の発行、第2回優先株式の発行および株式交換による新株発行を行いました。

具体的には、普通株式につきましては、平成12年5月、平成13年5月、平成17年5月、平成18年2月の四度に亘り1株を1.5株にする株式の分割を行いました。また、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を平成14年5月および平成15年9月に発行いたしました。さらに、平成16年10月には組織再編成の過程で株式会社轟眞屋との株式交換を通じて新株の発行

を行いました。

以上の結果、下記の「当社株式上場後の発行済株式総数・株主数・資本金の推移」表に記載のとおり、発行済株式総数・株主数・資本金ともに増加しております。

すなわち、株式市場よりの資金調達を始めて以来、発行済普通株式数は約 6.8 倍、株主数は約 23 倍に増加しております。 資本金につきましても、平成 16 年 3 月 31 日付第三者割当による第 1 回優先株式 30 株の発行および平成 18 年 3 月 30 日付第三者割当による第 2 回優先株式の発行もあり、約 6.4 倍となっております。

当社株式上場後の発行済株式総数・株主数・資本金の推移

時期	発行済株式数・株主数・資本金 の増加要因	発行済株式 総数 (株)	株主数 (人)	資本金 (百万円)
平成 12 年 3 月期	平成 11 年 10 月 日本証券業協会に株式を店頭登録	普通株式 6,260,820	711	850
平成 13 年 3 月期	平成 12 年 5 月 1 日 1.5 株の株式分割 313 万株の増加 平成 12 年 10 月 東京証券取引所市場 第二部に株式を上場	普通株式 9,391,230	1,773	850
平成 14 年 3 月期	平成 13 年 5 月 1 日 1.5 株の株式分割 469 万株の増加	普通株式 14,086,845	3,066	850
平成 15 年 3 月期	平成 14 年 9 月 東京証券取引所市 場第一部に株式を上場 「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラ ン建転換社債型新株予約権付社債」の 株式への転換 51 万株	普通株式 14,599,304	5,275	1,058
平成 16 年 3 月期	「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラ ン建転換社債型新株予約権付社債」の 株式への転換 13 万株 平成 16 年 3 月 31 日付第三者割当によ る第 1 回優先株式 30 株を発行	普通株式 14,731,080 第 1 回優先 株式 30	6,621 1	2,612

時期	発行済株式数・株主数・資本金 の増加要因	発行済株式 総数 (株)	株主数 (人)	資本金 (百万円)
平成 17 年 3 月期	「2006 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の株式への転換 130 万株 「2007 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の株式への転換 176 万株 株式会社覇屋を完全子会社とする株式交換による普通株式の発行 114 万株	普通株式 18,947,315 第 1 回優先 株式 30	9,888 1	3,982
平成 18 年 3 月期	平成 17 年 5 月 1 日 1.5 株の株式分割 947 万株の増加 平成 18 年 2 月 1 日 1.5 株の株式分割 1,421 万株の増加 平成 18 年 3 月 30 日付第三者割当による第 2 回優先株式 30 株を発行	普通株式 42,631,458 第 1 回優先 株式 30 第 2 回優先 株式 30	16,311 1 1	5,482

6. 対処すべき課題

(1) 連結子会社の効率的運営

当社では、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制に移行し、現在 11 社の連結子会社を有しております。今後も業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & A を積極的に推進してまいります。

従って、継続的な課題としては、連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために下記の施策に取り組んでおります。

地域密着型経営体制の構築

売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減

本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

従業員教育

上記課題の改善プランを推進するために、外食産業向けのシステム開発を手がけるワールドピーコム株式会社を、当社の連結子会社といたしました。

同社は株式会社がんこ炎、株式会社アトムを含む当社グループのシステム統合や保守業務の内製化を進めるほか、同社との協働による高度なシステムの構築および当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

- 店舗オペレーションの効率化
- マーケティング機能の充実
- セントラルキッチンの効率化
- 間接部門の効率化
- 人事評価制度の改善
- 店舗開発精度の向上

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、好調な個人消費や企業の設備投資を牽引役に景気は回復基調が続きました。外食産業におきましては、個人消費に回復感がみられ既存店売上も平成 17 年 10 月以降回復のきざしが見られたものの、その後一進一退が続いております。

このような状況の中、当社はメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組みました。また、食材やメニューの見直しに加え、店舗改装、業態の見直し等により既存店の業績向上をめざしました。その結果、連結ベースの前年比をみますと、連結既存店売上高 99.9%、連結既存店客数 97.8%、連結既存店客単価 102.1%と推移しております。

店舗政策につきましては、コロワイド・グループ全体では、当期中に 75 店舗の新規出店、27 店舗の閉鎖を行いました。

以上の店舗政策の結果、当期末現在の直営店舗数は、(株)コロワイド東日本 316 店舗、(株)コロワイド西日本 106 店舗、(株)コロワイド北海道 67 店舗、(株)ダブリューピージャパン 5 店舗、アムゼ(株)49 店舗、(株)がんこ炎 73 店舗、(株)アトム 170 店舗、(株)アド・イン・プラ 1 店舗、合計 787 店舗となっております。なお、直営店舗の他に、69 店舗のフランチャイズ(FC)店舗を有しております。

直営店舗を地域別にみますと、東京都 164 店舗、神奈川県 111 店舗、関西地区(大阪・兵庫・京都・滋賀) 113 店舗、北海道 67 店舗、東北 45 店舗、甲信越・北陸 52 店舗、千葉・埼玉・山梨 41 店舗、東海地区(愛知・岐阜・三重・静岡) 194 店舗、合計 787 店舗となっております。

す。

連結業績では、連結売上高 930 億 64 百万円、連結経常利益は 39 億 46 百万円、連結当期純利益は 4 億 6 百万円となりました。

連結売上高は、新規出店や、主に(株)がんこ炎、(株)アトム等の M & A による売上が加算されたことにより、前年比 30.0% 増となりました。

連結経常利益は、売上高の増加に伴い前年比 46.3% 増となりました。

連結当期純利益は、減損会計の適用や閉店および店舗のリニューアルによる特別損失を計上した結果前年比 4.0% 増となりました。

(2) 第 45 期の見通し

第 45 期の日本経済は、輸出の増加、設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりおよび個人消費の緩やかな増加で、企業部門の好調さが家計部門へ波及して、景気回復が続くものと見込まれております。

外食産業市場動向は、依然店舗数は過剰で、コンビニエンスストアなどとの競合や、客単価の低迷があるものの客数の増加傾向は続き、景気回復の影響もあり持ち直すものと思われま

す。当社では引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として引き続き積極的に M & A を手がけていき、キッチンセンターの稼働率の向上による粗利益率の改善、物流の合理化・管理コストの削減などの徹底を図りたいと考えております。

これらの施策により、第 45 期の連結売上高は 1,130 億 92 百万円、連結経常利益は 53 億 58 百万円、連結当期純利益は 11 億 46 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	75 億	48 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	70 億	71 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30 億	10 百万円
現金および現金同等物期末残高	114 億	17 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および減損損失の計上等により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出ならびに新規連結子会社株式取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社株式取得による支出等を銀行借入金により賄ったこと、および第2回優先株式発行によるものであります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および預金			8,192,127		11,595,463
2.売掛金			678,865		1,197,501
3.有価証券			-		15,119
4.商品			114,353		169,445
5.製品			-		22,260
6.店舗食材			1,177,455		1,309,174
7.原材料			3,183		558,378
8.貯蔵品			715,744		769,975
9.前払費用			1,297,774		1,632,173
10.繰延税金資産			571,047		971,328
11.その他			394,748		645,308
貸倒引当金			3,600		19,292
流動資産合計			13,141,701	21.5	18,866,838
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	38,152,812		51,157,357	
減価償却累計額		12,332,657	25,820,155	18,896,785	32,260,571
(2)構築物		608,718		2,328,617	
減価償却累計額		346,175	262,542	1,335,358	993,258
(3)機械および装置		876,746		1,231,789	
減価償却累計額		398,858	477,887	540,952	690,836
(4)車両運搬具		26,263		67,562	
減価償却累計額		18,721	7,541	36,979	30,582
(5)工具器具備品		1,602,787		3,741,514	
減価償却累計額		907,113	695,673	2,492,779	1,248,734
(6)土地	1		2,419,259		2,775,544
(7)建設仮勘定			17,040		136,821
有形固定資産合計			29,700,101	48.6	38,136,351

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,134,899		839,409	
(2) 連結調整勘定		1,676,809		6,118,886	
(3) その他		114,244		271,887	
無形固定資産合計		2,925,954	4.8	7,230,183	8.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	958,690		1,284,262	
(2) 長期前払費用		260,165		510,860	
(3) 敷金および保証金	1	13,396,658		17,917,918	
(4) 会員権	1	80,207		107,907	
(5) 繰延税金資産		222,568		529,635	
(6) 長期性預金		200,000		200,000	
(7) その他		134,380		824,651	
貸倒引当金		11,121		570,430	
投資その他の資産合計		15,241,548	24.9	20,804,805	24.4
固定資産合計		47,867,604	78.3	66,171,340	77.7
繰延資産					
社債発行費		91,138		66,850	
繰延資産合計		91,138	0.2	66,850	0.1
資産合計		61,100,444	100.0	85,105,029	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,555,530		4,877,839	
2. 短期借入金	1	350,000		965,896	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	7,778,787		11,816,256	
4. 未払金		888,012		2,556,584	
5. 一年以内支払予定長期 未払金	1	1,712,390		1,724,905	
6. 一年以内償還予定社債		300,000		2,188,000	
7. 未払費用		1,227,941		1,401,035	
8. 未払法人税等		628,841		1,049,567	
9. 未払消費税等		482,000		352,779	
10. 賞与引当金		20,688		80,147	
11. ポイント引当金		-		338,127	
12. 預り金		49,165		183,927	
13. その他		10,704		63,437	
流動負債合計		16,004,063	26.2	27,598,504	32.4
固定負債					
1. 社債		6,750,000		5,906,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		-		1,100,000	
3. 長期借入金	1	22,320,877		29,699,193	
4. 長期未払金	1	3,899,058		4,118,636	
5. 繰延税金負債		11,526		147,771	
6. 退職給付引当金		189,890		201,024	
7. 債務保証損失引当金		-		158,508	
8. その他		132,041		604,856	
固定負債合計		33,303,394	54.5	41,935,989	49.3
負債合計		49,307,458	80.7	69,534,493	81.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	644,258	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	3,982,019	6.5	5,482,019	6.4
資本剰余金		5,398,969	8.9	6,898,367	8.1
利益剰余金		2,465,398	4.0	2,700,617	3.2
その他有価証券評価差額 金		23,552	0.0	77,979	0.1
自己株式	5	76,954	0.1	232,705	0.3
資本合計		11,792,985	19.3	14,926,277	17.5
負債、少数株主持分およ び資本合計		61,100,444	100.0	85,105,029	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			71,589,688	100.0		93,064,651	100.0
売上原価			19,715,674	27.5		27,117,072	29.1
売上総利益			51,874,014	72.5		65,947,579	70.9
販売費および一般管理費	1		48,600,041	67.9		61,548,053	66.1
営業利益			3,273,972	4.6		4,399,526	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		6,681			25,841		
2. 受取配当金		6,634			30,041		
3. 協賛金収入		57,477			68,457		
4. 賃料収入		34,001			172,881		
5. 投資有価証券売却益		7,232			213,335		
6. 和解金収入		40,000			-		
7. その他		28,723	180,750	0.3	152,905	663,464	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		583,471			735,733		
2. 社債利息		75,151			120,738		
3. 社債発行費償却		62,010			55,372		
4. 賃貸原価		-			160,921		
5. その他		37,547	758,180	1.1	44,196	1,116,963	1.2
経常利益			2,696,542	3.8		3,946,027	4.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,057			3,600		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-			17,140		
3. 保険解約返戻金		-			17,184		
4. 固定資産売却益	2	-			18,210		
5. その他		7,473	12,530	0.0	9,664	65,800	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,321,234			639,450		
2. 固定資産売却損	4	210,322			31,157		
3. 減損損失	5	-			1,222,050		
4. 連結調整勘定償却額		-			161,299		
5. その他		221,806	1,753,362	2.5	95,907	2,149,865	2.3
税金等調整前当期純利益			955,710	1.3		1,861,962	2.0
法人税、住民税および 事業税		716,453			1,398,651		
法人税等調整額		230,392	486,061	0.7	365,578	1,033,072	1.1
少数株主利益			79,087	0.1		422,793	0.5
当期純利益			390,561	0.5		406,096	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,657,697		5,398,969
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		1,500,000	
2. 株式交換による資本剰余金増加高		1,371,269		-	
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加高		1,369,399		-	
4. 自己株式処分差益		602	2,741,272	-	1,500,000
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	602	602
資本剰余金期末残高			5,398,969		6,898,367
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,148,355		2,465,398
利益剰余金増加高					
当期純利益		390,561	390,561	406,096	406,096
利益剰余金減少高					
1. 配当金		73,517		124,388	
2. 役員賞与		-		4,700	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		-		36,140	
4. 自己株式処分差損		-	73,517	5,648	170,877
利益剰余金期末残高			2,465,398		2,700,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		955,710	1,861,962
有形固定資産減価償却費		2,823,168	3,821,253
その他の償却費		400,663	253,150
営業権償却額		351,618	398,649
連結調整勘定償却額		422,566	1,379,449
退職給付引当金の増減額		103,703	126,126
貸倒引当金の増減額		25,147	567
受取利息および受取配当金		13,315	55,883
支払利息および社債利息		658,622	856,472
有形固定資産除却損		1,224,419	532,365
有形固定資産売却損		206,922	31,157
減損損失		-	1,222,050
敷金および保証金返還益		7,473	-
売掛金の増減額		12,824	295,384
たな卸資産の増減額		403,691	231,913
前払費用の増減額		35,513	76,274
買掛金の増減額		7,075	932,143
未払金の増減額		37,911	998,267
未払費用の増減額		6,709	63,742
未払消費税等の増減額		299,495	197,199
役員賞与の支払額		-	4,700
その他純額		235,947	249,658
小計		6,555,345	9,453,898
利息および配当金の受取額		13,279	50,191
利息の支払額		650,616	788,011
法人税等の支払額		659,577	1,167,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,258,430	7,548,613

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		114,507	227,007
定期預金の払戻しによる収入		435,941	852,501
投資有価証券の取得による支出		702,574	6,380,246
投資有価証券の売却による収入		517,232	7,229,137
有形固定資産の取得による支出		7,827,362	6,814,941
有形固定資産の売却による収入		884,739	402,463
貸付けによる支出		838,925	17,028
敷金および保証金の差入による支出		874,466	1,380,655
敷金および保証金の返還による収入		841,996	1,417,948
長期前払費用の増加による支出		84,240	77,867
新規連結子会社株式取得による支出		2,983,019	1,813,186
連結子会社の株式取得による支出		287,550	60,835
営業譲受けによる支出		-	161,976
その他		860	39,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,031,876	7,071,398

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,200,000	11,000,000
短期借入金の返済による支出		2,718,000	11,244,606
長期借入れによる収入		12,037,500	18,850,277
長期借入金の返済による支出		9,972,046	14,940,365
社債の発行による収入		4,881,114	667,785
社債の償還による支出		150,000	4,036,000
株式の発行による収入		-	3,000,000
自己株式の売却による収入		15,821	57,898
自己株式の取得による支出		67,598	219,658
配当金の支払額		73,312	124,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,153,477	3,010,823
現金および現金同等物に係る換算差額		-	-
現金および現金同等物の増減額		380,031	3,488,038
現金および現金同等物の期首残高		7,561,906	7,941,937
連結子会社の決算期変更による現金同等物の増減額		-	12,708
現金および現金同等物の期末残高		7,941,937	11,417,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および名称 7社 (株)コロナ東日本 (株)コロナ西日本 (株)コロナ北海道 (株)コロナC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株)</p> <p>(注) (株)コロナ北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、また、アムゼ(株)は平成16年10月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を(株)コロナ北海道は当中間連結会計期間末、アムゼ(株)は平成16年10月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月の連結であります。</p> <p>(株)コロナ東日本および(株)コロナC Kは平成16年10月1日付の会社分割により新設されたことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(株)轟眞屋は平成16年10月1日付で商号を(株)コロナ西日本に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数および名称 11社 (株)コロナ東日本 (株)コロナ西日本 (株)コロナ北海道 (株)コロナC K (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ アムゼ(株) (株)がんこ炎 オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株) (株)アトム ワールドピーコム(株)</p> <p>(注) (株)がんこ炎は平成17年6月28日の株式取得に伴い、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成17年10月11日の株式取得に伴い、また、(株)アトムはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)が同社の発行済普通株式の過半数を保有していることに伴い、また、ワールドピーコム(株)は平成17年10月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を(株)がんこ炎は当連結会計年度開始日、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日としているため、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結剰余金計算書について、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)、および(株)アトムは平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月、ワールドピーコム(株)は平成17年11月1日から平成18年3月31日までの5ヶ月の連結であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱ダブリューピージャパンの決算日は1月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ダブリューピージャパンについては当連結会計年度に決算期を1月31日から3月31日に変更を行っておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、2ヶ月分の純資産の変動については連結剰余金計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」に反映しています。 連結子会社のうち㈱がんこ炎は決算日が9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1) 商品 売価還元法 (2) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (3) 店舗食材（その他）、原材料および貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1) 製品 個別法による原価法 (2) 商品 店舗商品・・・最終仕入原価法 その他・・・売価還元法による原価法 (3) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (4) 店舗食材（その他） 最終仕入原価法 (5) 原材料（ソフトウェア） 月別移動平均法による原価法 (6) 原材料（その他）および貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 貸倒実績率法によっております。 B．貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 同左 B．貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>二.退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ.債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象：</p> <p>同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
	<p>1 . 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が 1,222,050千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 . 販売促進費の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費および一般管理費の販売促進費として計上していましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費および一般管理費はそれぞれ 1,995,061千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割74,904千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																																																		
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">141,382千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,098,465千円</td></tr> <tr><td>敷金および保証金</td><td style="text-align: right;">676,419千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,608千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,675千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,719,302千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,993,127千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td style="text-align: right;">14,694千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,827,124千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</td><td style="text-align: right;">1,483,400千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式18,947,315株、優先株式30株であります</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式69,594株であります。</p>	建物	141,382千円	土地	1,098,465千円	敷金および保証金	676,419千円	投資有価証券	12,608千円	会員権	16,800千円	合計	1,945,675千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円	長期借入金	10,993,127千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円	合計	14,827,124千円	敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483,400千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">140,566千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">400,037千円</td></tr> <tr><td>敷金および保証金</td><td style="text-align: right;">636,777千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,241千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,422千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">440,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,402,694千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,147,133千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td style="text-align: right;">10,444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000,272千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務</td><td style="text-align: right;">1,483,400千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">35,078千円</td></tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,631,458株、優先株式30株および第2回優先株式30株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式338,373株であります。</p>	建物	140,566千円	土地	400,037千円	敷金および保証金	636,777千円	投資有価証券	23,241千円	会員権	16,800千円	合計	1,217,422千円	短期借入金	440,000千円	一年以内返済予定長期借入金	5,402,694千円	長期借入金	13,147,133千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円	合計	19,000,272千円	敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483,400千円		35,078千円
建物	141,382千円																																																		
土地	1,098,465千円																																																		
敷金および保証金	676,419千円																																																		
投資有価証券	12,608千円																																																		
会員権	16,800千円																																																		
合計	1,945,675千円																																																		
短期借入金	100,000千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	3,719,302千円																																																		
長期借入金	10,993,127千円																																																		
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	14,694千円																																																		
合計	14,827,124千円																																																		
敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483,400千円																																																		
建物	140,566千円																																																		
土地	400,037千円																																																		
敷金および保証金	636,777千円																																																		
投資有価証券	23,241千円																																																		
会員権	16,800千円																																																		
合計	1,217,422千円																																																		
短期借入金	440,000千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	5,402,694千円																																																		
長期借入金	13,147,133千円																																																		
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	10,444千円																																																		
合計	19,000,272千円																																																		
敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務	1,483,400千円																																																		
	35,078千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
1. 販売費および一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費および一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">229,428千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,781,626千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">280,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,016,647千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,222,772千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,344千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,688千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,449,198千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,784,032千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,645,027千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,370,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,201,672千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">351,618千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">422,566千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	229,428千円	販売促進費	3,781,626千円	役員報酬	280,943千円	給与手当	18,016,647千円	福利厚生費	1,222,772千円	退職給付費用	60,344千円	賞与引当金繰入額	20,688千円	水道光熱費	3,449,198千円	消耗品費	1,784,032千円	地代家賃	10,645,027千円	支払リース料	1,370,853千円	減価償却費	3,201,672千円	営業権償却額	351,618千円	連結調整勘定償却額	422,566千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">672,675千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,119,730千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">390,531千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,071,150千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,604,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,147千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,583,349千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,829,101千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,968,757千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,858,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,780,670千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">398,649千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1,218,150千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	672,675千円	販売促進費	1,119,730千円	役員報酬	390,531千円	給与手当	23,071,150千円	福利厚生費	1,604,904千円	賞与引当金繰入額	80,147千円	水道光熱費	4,583,349千円	消耗品費	1,829,101千円	地代家賃	11,968,757千円	支払リース料	1,858,676千円	減価償却費	3,780,670千円	営業権償却額	398,649千円	連結調整勘定償却額	1,218,150千円
広告宣伝費	229,428千円																																																						
販売促進費	3,781,626千円																																																						
役員報酬	280,943千円																																																						
給与手当	18,016,647千円																																																						
福利厚生費	1,222,772千円																																																						
退職給付費用	60,344千円																																																						
賞与引当金繰入額	20,688千円																																																						
水道光熱費	3,449,198千円																																																						
消耗品費	1,784,032千円																																																						
地代家賃	10,645,027千円																																																						
支払リース料	1,370,853千円																																																						
減価償却費	3,201,672千円																																																						
営業権償却額	351,618千円																																																						
連結調整勘定償却額	422,566千円																																																						
広告宣伝費	672,675千円																																																						
販売促進費	1,119,730千円																																																						
役員報酬	390,531千円																																																						
給与手当	23,071,150千円																																																						
福利厚生費	1,604,904千円																																																						
賞与引当金繰入額	80,147千円																																																						
水道光熱費	4,583,349千円																																																						
消耗品費	1,829,101千円																																																						
地代家賃	11,968,757千円																																																						
支払リース料	1,858,676千円																																																						
減価償却費	3,780,670千円																																																						
営業権償却額	398,649千円																																																						
連結調整勘定償却額	1,218,150千円																																																						
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,143,047千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,317千円</td></tr> <tr><td>機械および装置</td><td style="text-align: right;">36,155千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,885千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">96,814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,321,234千円</td></tr> </table>	建物	1,143,047千円	構築物	18,317千円	機械および装置	36,155千円	工具器具備品	26,885千円	車両運搬具	12千円	解体費用	96,814千円	合計	1,321,234千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,946千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>機械および装置</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,226千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">18,210千円</td></tr> </table>	建物	13,946千円	構築物	2,450千円	機械および装置	9千円	工具器具備品	1,226千円	車両運搬具	577千円	合計	18,210千円																												
建物	1,143,047千円																																																						
構築物	18,317千円																																																						
機械および装置	36,155千円																																																						
工具器具備品	26,885千円																																																						
車両運搬具	12千円																																																						
解体費用	96,814千円																																																						
合計	1,321,234千円																																																						
建物	13,946千円																																																						
構築物	2,450千円																																																						
機械および装置	9千円																																																						
工具器具備品	1,226千円																																																						
車両運搬具	577千円																																																						
合計	18,210千円																																																						
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">210,322千円</td></tr> </table>	建物	210,322千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">509,274千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,582千円</td></tr> <tr><td>機械および装置</td><td style="text-align: right;">5,613千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,874千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">107,085千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">639,450千円</td></tr> </table>	建物	509,274千円	構築物	6,582千円	機械および装置	5,613千円	工具器具備品	10,874千円	車両運搬具	20千円	解体費用	107,085千円	合計	639,450千円																																						
建物	210,322千円																																																						
建物	509,274千円																																																						
構築物	6,582千円																																																						
機械および装置	5,613千円																																																						
工具器具備品	10,874千円																																																						
車両運搬具	20千円																																																						
解体費用	107,085千円																																																						
合計	639,450千円																																																						
	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,125千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,157千円</td></tr> </table>	建物	31,125千円	車両運搬具	32千円	合計	31,157千円																																																
建物	31,125千円																																																						
車両運搬具	32千円																																																						
合計	31,157千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">直営店舗 東京都7店舗 大阪府5店舗 その他10店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">978,019</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,668</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td style="text-align: right;">18,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,040</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">160,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,191,756</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産他 愛知県他</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,222,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,222,050千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.1～3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p>	用途・場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗 東京都7店舗 大阪府5店舗 その他10店舗	建物	978,019	構築物	8,668	機械および装置	18,735	工具器具備品	26,040	リース資産	160,293	計	1,191,756	遊休資産他 愛知県他	建物	15,896	土地	13,590	その他	806	計	30,293	合 計		1,222,050
用途・場所	種別	減損損失 (千円)																											
直営店舗 東京都7店舗 大阪府5店舗 その他10店舗	建物	978,019																											
	構築物	8,668																											
	機械および装置	18,735																											
	工具器具備品	26,040																											
	リース資産	160,293																											
	計	1,191,756																											
遊休資産他 愛知県他	建物	15,896																											
	土地	13,590																											
	その他	806																											
	計	30,293																											
合 計		1,222,050																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,192,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,941,937千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	8,192,127千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250,190千円	現金および現金同等物	7,941,937千円	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,595,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">178,196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,417,267千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	11,595,463千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	178,196千円	現金および現金同等物	11,417,267千円																												
現金および預金勘定	8,192,127千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250,190千円																																								
現金および現金同等物	7,941,937千円																																								
現金および預金勘定	11,595,463千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	178,196千円																																								
現金および現金同等物	11,417,267千円																																								
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,369,750千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,369,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)コロナイド北海道株式の取得</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)コロナイド北海道を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)コロナイド北海道株式の取得価額と(株)コロナイド北海道株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">236,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">957,458千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,093,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コロナイド北海道株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロナイド北海道現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,293千円</td> </tr> </table>	新株予約権行使による資本金増加額	1,369,750千円	新株予約権行使による資本剰余金増加額	1,369,399千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	2,739,150千円	流動資産	236,524千円	固定資産	957,458千円	連結調整勘定	17,400千円	流動負債	1,093,604千円	固定負債	105,779千円	(株)コロナイド北海道株式の取得価額	12,000千円	(株)コロナイド北海道現金および現金同等物	68,293千円	差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出	56,293千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)がんこ炎株式の取得</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)がんこ炎を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)がんこ炎株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,093,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,210,628千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,082,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,378,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">809,270千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">272,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)がんこ炎株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,295千円</td> </tr> <tr> <td>(株)がんこ炎現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">891,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036,054千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,093,929千円	固定資産	3,210,628千円	連結調整勘定	2,082,934千円	流動負債	1,378,111千円	固定負債	809,270千円	少数株主持分	272,815千円	(株)がんこ炎株式の取得価額	3,927,295千円	(株)がんこ炎現金および現金同等物	891,241千円	差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出	3,036,054千円
新株予約権行使による資本金増加額	1,369,750千円																																								
新株予約権行使による資本剰余金増加額	1,369,399千円																																								
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	2,739,150千円																																								
流動資産	236,524千円																																								
固定資産	957,458千円																																								
連結調整勘定	17,400千円																																								
流動負債	1,093,604千円																																								
固定負債	105,779千円																																								
(株)コロナイド北海道株式の取得価額	12,000千円																																								
(株)コロナイド北海道現金および現金同等物	68,293千円																																								
差引：(株)コロナイド北海道株式取得のための支出	56,293千円																																								
流動資産	1,093,929千円																																								
固定資産	3,210,628千円																																								
連結調整勘定	2,082,934千円																																								
流動負債	1,378,111千円																																								
固定負債	809,270千円																																								
少数株主持分	272,815千円																																								
(株)がんこ炎株式の取得価額	3,927,295千円																																								
(株)がんこ炎現金および現金同等物	891,241千円																																								
差引：(株)がんこ炎株式取得のための支出	3,036,054千円																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p style="text-align: center;">アムゼ㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにアムゼ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにアムゼ㈱株式の取得価額とアムゼ㈱株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,700,352千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,590,447千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">657,391千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,527,050千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,232,591千円</td></tr> <tr><td>アムゼ㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,873,766千円</td></tr> <tr><td>アムゼ㈱現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">834,453千円</td></tr> <tr><td>差引：アムゼ㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,039,312千円</td></tr> </table>	流動資産	1,700,352千円	固定資産	5,590,447千円	連結調整勘定	657,391千円	流動負債	1,527,050千円	固定負債	1,232,591千円	アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円	アムゼ㈱現金および現金同等物	834,453千円	差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円	<p style="text-align: center;">オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱およびその子会社㈱アトムを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,242,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,931,662千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">15,129千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,785,155千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">10,148,822千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,782,084千円</td></tr> <tr><td>オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,000千円</td></tr> <tr><td>オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,901,151千円</td></tr> <tr><td>差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,857,151千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ワールドピーコム㈱株式の取得</p> <p>株式の取得により新たにワールドピーコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにワールドピーコム㈱株式の取得価格と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,148,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36,205千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">936,503千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,007,542千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">237,956千円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,390千円</td></tr> <tr><td>ワールドピーコム㈱現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">241,105千円</td></tr> <tr><td>差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">634,284千円</td></tr> </table>	流動資産	4,242,960千円	固定資産	10,931,662千円	繰延資産	15,129千円	連結調整勘定	2,785,155千円	流動負債	10,148,822千円	固定負債	6,782,084千円	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044,000千円	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	2,901,151千円	差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	1,857,151千円	流動資産	1,148,178千円	固定資産	36,205千円	連結調整勘定	936,503千円	流動負債	1,007,542千円	固定負債	237,956千円	ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875,390千円	ワールドピーコム㈱現金および現金同等物	241,105千円	差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634,284千円
流動資産	1,700,352千円																																																		
固定資産	5,590,447千円																																																		
連結調整勘定	657,391千円																																																		
流動負債	1,527,050千円																																																		
固定負債	1,232,591千円																																																		
アムゼ㈱株式の取得価額	3,873,766千円																																																		
アムゼ㈱現金および現金同等物	834,453千円																																																		
差引：アムゼ㈱株式取得のための支出	3,039,312千円																																																		
流動資産	4,242,960千円																																																		
固定資産	10,931,662千円																																																		
繰延資産	15,129千円																																																		
連結調整勘定	2,785,155千円																																																		
流動負債	10,148,822千円																																																		
固定負債	6,782,084千円																																																		
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の取得価額	1,044,000千円																																																		
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱および㈱アトム現金および現金同等物	2,901,151千円																																																		
差引：オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式取得のための支出	1,857,151千円																																																		
流動資産	1,148,178千円																																																		
固定資産	36,205千円																																																		
連結調整勘定	936,503千円																																																		
流動負債	1,007,542千円																																																		
固定負債	237,956千円																																																		
ワールドピーコム㈱株式の取得価額	875,390千円																																																		
ワールドピーコム㈱現金および現金同等物	241,105千円																																																		
差引：ワールドピーコム㈱株式取得のための支出	634,284千円																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	252,949	294,033	41,083
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	252,949	294,033	41,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,119	12,470	1,649
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,119	12,470	1,649
合計		267,068	306,503	39,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
517,232	7,232	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,187
優先出資証券	600,000
合計	652,187

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	30,224	29,847	377
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30,224	29,847	377
合計		30,224	29,847	377

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	523,852	905,420	378,543
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	523,852	905,420	378,543
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	25,387	23,875	1,512
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	25,387	23,875	1,512
合計		549,239	929,295	377,031

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,229,137	213,335	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,000
優先出資証券	300,000
投資事業有限責任組合出資金	28,812
合計	339,812

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	15,000	-	15,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	15,000	-	15,000	-

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型)を採用しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度(大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	165,637千円	347,225千円
年金資産	162,152千円	218,220千円
小計(+)	3,484千円	129,005千円
未認識年金資産	9,917千円	-千円
未認識数理計算上の差異	121,833千円	4,342千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-千円	-千円
合計(+ + +)	135,235千円	133,348千円
前払年金費用	54,655千円	67,675千円
退職給付引当金(-)	189,890千円	201,024千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	52,790千円	58,863千円
利息費用	5,717千円	3,816千円
期待運用収益	3,433千円	3,243千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,135千円	133,187千円
過去勤務債務の費用処理額	-千円	-千円
退職給付費用(+ + + +)	62,209千円	73,749千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.5~2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認 96,856千円	未払事業税等否認 158,421千円
固定資産除却損否認 22,887千円	未払リース債務 66,958千円
投資有価証券評価損否認 9,844千円	固定資産除却損否認 36,484千円
会員権評価損否認 30,990千円	投資有価証券評価損否認 9,844千円
貸倒引当金 4,557千円	会員権評価損否認 42,082千円
賞与引当金損金算入限度超過額 8,376千円	貸倒引当金 226,068千円
退職給付引当金 76,136千円	賞与引当金 32,310千円
税務上の繰越欠損金 503,134千円	ポイント引当金 135,315千円
時価評価による評価差額 463,263千円	退職給付引当金 75,357千円
その他 23,116千円	債務保証損失引当金 63,433千円
繰延税金資産小計 1,239,164千円	減損損失 2,710,327千円
評価性引当額 417,720千円	税務上の繰越欠損金 1,930,006千円
繰延税金資産合計 821,443千円	時価評価による評価差額 570,239千円
	その他 38,611千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 6,095,462千円
前払年金費用 22,026千円	評価性引当額 4,557,634千円
その他有価証券評価差額金 15,881千円	繰延税金資産合計 1,537,827千円
その他 1,446千円	
繰延税金負債合計 39,354千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 782,089千円	前払年金費用 27,273千円
	その他有価証券評価差額金 152,623千円
	その他 4,739千円
	繰延税金負債合計 184,635千円
	繰延税金資産の純額 1,353,192千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 571,047千円	流動資産 - 繰延税金資産 971,328千円
固定資産 - 繰延税金資産 222,568千円	固定資産 - 繰延税金資産 529,635千円
固定負債 - 繰延税金負債 11,526千円	固定負債 - 繰延税金負債 147,771千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2
連結調整勘定償却額 17.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 13.9
過年度繰越欠損金等当期税効果 37.7	連結調整勘定償却額 29.9
評価性引当額の計上 15.7	過年度繰越欠損金等当期税効果 31.7
住民税均等割 8.9	評価性引当額の計上 18.7
その他 0.1	住民税均等割 3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.9%</u>	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 株式分割の件

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類および株式数

普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 200.35円	1株当たり純資産額 309.46円
1株当たり当期純利益 9.43円	1株当たり当期純利益 14.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 13.38円

2. 公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社ががんこ炎(以下「対象会社」)の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

(2) 公開買付けの概要

1) 対象会社の概要(平成17年3月31日現在)

商号	株式会社 がんこ炎		
主な事業の内容	焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食事業		
設立年月日	平成8年10月2日(登記上・昭和53年10月6日)		
本店所在地	名古屋市瑞穂区甲山町一丁目6番地		
代表者	代表取締役社長 服部 道延		
資本の額	434,400千円		
発行済株式総数	3,095,000株		
大株主構成および所有割合 (平成16年9月30日現在)	服部道延	530,000株	17.12%
	服部安隆	507,500株	16.39%
	服部高明	505,000株	16.31%
	服部紀代子	262,000株	8.48%

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません

2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3) 公開買付け期間

平成17年5月27日(金曜日)から

平成17年6月16日(木曜日)まで21日間

- 4) 買付価格 1株につき1,470円
- 5) 買付価格の算定の基礎
 対象会社株式の株価推移、同業他社との乗数比較、類似取引案件比較等を総合的に勘案して決定。対象会社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所における取締役会決議の前3ヶ月(平成17年2月28日～5月25日まで)の終値平均1,172円に約25%のプレミアムを乗じた金額であります。
- 6) 買付予定株式総数 1,548,000株
 (注1) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。
 (注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(1,548,000株)を超える場合は、その超過部分の全部を買付けます。
- 7) 公開買付けによる所有株式数の異動
 買付前所有株式数 0株 (所有比率 0%)
 買付後所有株式数 1,548,000株 (所有比率 52.05%)
 (注1) 買付後所有株式数は買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の株式数です。
 (注2) 対象会社が保有する自己株式(平成17年4月30日現在120,700株保有)は、本公開買付けを通じて取得する予定はありませんので、当社の買付後所有株式数は最大2,974,300株となります。
- 8) 公開買付開始公告日 平成17年5月27日(金曜日)
- 9) 公開買付代理人 東海東京証券株式会社
- 10) 買付け等に要する資金 2,275,560千円
 (注1) 買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の見積り額です。
 (注2) 応募株式の総数が買付予定株式数を超える場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、見積額は最大4,372,221千円となります。
- 11) 決済の開始日 平成17年6月27日(月曜日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 115.06円	1株当たり純資産額 200.91円
1株当たり当期純利益 4.87円	1株当たり当期純利益 6.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6.31円

販売実績

販売実績状況

会社	金額(千円)	構成比
(株)コロワイド東日本	46,112,607	49.6
(株)コロワイド西日本	14,129,249	15.2
(株)コロワイド北海道	7,481,002	8.0
(株)コロワイドC K	843,174	0.9
(株)ダブリューピージャパン	988,995	1.1
アムゼ(株)	6,704,241	7.2
(株)がんこ炎	5,673,572	6.1
(株)アトム	10,998,393	11.8
ワールドピーコム(株)	133,420	0.1
合計	93,064,651	100.0

(注) アド・イン・プラはコロワイド東日本に含めております。

主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。